

「市民による市政評価」

(平成19年度施策・事業に対する第二次評価)

結果報告書

平成20年10月

企画部総合政策課

目次

I	調査の概要	-----	1
	1. 調査の趣旨、目的	-----	1
	2. 調査方法	-----	1
	3. 回収状況	-----	1
II	結果の分析方法	-----	2
	1. 回答者の特徴の把握	-----	2
	2. 集計方法、判定方法について	-----	2
III	回答者の特徴	-----	4
	1. 母集団との比較	-----	4
	2. 回答者の特徴	-----	4
IV	評価の結果	-----	5
V	まとめ	-----	20
	1. 評価の変化について	-----	20
	2. 手法としての「市民による市政評価」の今後	-----	22

I 調査の概要

1. 調査の趣旨、目的

市の施策、事業が市民の日常の問題意識と合致しているかを検証するため、平成19年6月、「市民による市政評価」の第一次調査を実施しました。第一次調査は、各分野における市民の現状に対する満足度と19年度の主要事業のうちから新規、拡充を含む27事業について、事務事業の有効性（期待度）に対する市民の意見を求めました。

第一次調査が「これから行う取り組みや現在行っている取り組み」について意見を求めたのに対し、第二次調査は第一次と同一の事業について結果や進捗状況を報告し、今後の継続の必要性についての意見を求めるものであり、第一次調査の延長上にあります。

「市民による市政評価」は、市民の意見を事業遂行に反映させることを目的としますが、こうした意見収集の手法を用いて、市民に興味、関心を持っていただけるか確認することも目的の一つです。

2. 調査方法

- (1) 調査対象 第一次調査における記名回答者 249人
- (2) 調査方法 郵送アンケート（無記名回答）
- (3) 調査時期 平成20年5月15日（発送）～5月30日（回収期限）

3. 回収状況

第一次調査は無作為抽出した1,000人と希望者6人の計1,006人への発送に対し有効回答者は369人、回収率は36.7%であり、うち、二次調査に同意した記名回答者は249人でした。

第二次調査は、第一次調査での記名回答者249名に発送し、有効回答者は184人、回収率は73.9%でした。

(表1)地域別の回収状況

	発送数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)
全 体	249	184	73.9%
内 訳	1. 大曲	69	69.0%
	2. 神岡	13	81.3%
	3. 西仙北	18	72.0%
	4. 中仙	24	70.6%
	5. 協和	16	69.6%
	6. 南外	6	75.0%
	7. 仙北	19	90.5%
	8. 太田	18	81.8%
	0. 無記入		1

(表2)年代別の回収状況

	発送数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)
全 体	249	184	73.9%
内 訳	1. 20代	15	68.2%
	2. 30代	16	48.5%
	3. 40代	23	74.2%
	4. 50代	42	71.2%
	5. 60代	58	86.6%
	6. 70代	29	78.4%
	0. 無記入		1

Ⅱ 結果の分析方法

1. 回答者の特徴の把握

二次調査は無作為抽出とはいえ、そのため元々の母集団（20歳～74歳の大仙市民）に対する回答者の構成を確認し、回答者の偏りを把握する必要があります。

2. 集計方法、判定方法について

比較のため、集計方法等は第一次調査と同一とします。主な点は以下のとおりです。

(1) 集計方法

回収した調査票は、「必要」「ある程度必要」等、それぞれの選択肢を選択した人数について、回答者全体の集計を行います。

(2) 集計の判定

それぞれの選択肢に重みを付けた加重平均を算出し、それに対応した3区分のアルファベット（A～C）で表記します。

① 選択肢の重み

必要	5点
ある程度必要	4点
どちらでもない	3点
あまり必要ない	2点
必要ない	1点

② 算式

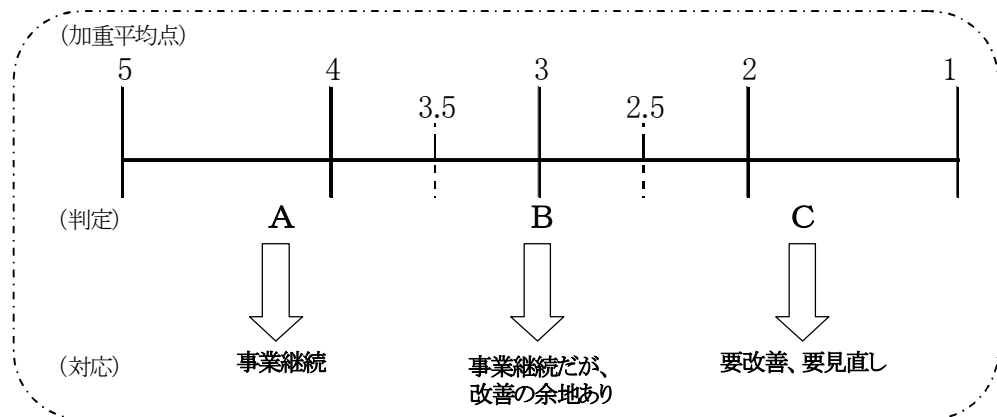
$$\begin{aligned} \text{加重平均点} = & \left[\frac{\text{「必要」を選択した人数}}{\text{総回答者数} - \text{未記入者数}} \times 5\text{点} \right. \\ & + \frac{\text{「ある程度必要」を選択した人数}}{\text{総回答者数} - \text{未記入者数}} \times 4\text{点} \\ & + \frac{\text{「どちらでもない」を選択した人数}}{\text{総回答者数} - \text{未記入者数}} \times 3\text{点} \\ & + \frac{\text{「あまり必要ない」を選択した人数}}{\text{総回答者数} - \text{未記入者数}} \times 2\text{点} \\ & \left. + \frac{\text{「必要ない」を選択した人数}}{\text{総回答者数} - \text{未記入者数}} \times 1\text{点} \right] \end{aligned}$$

(小数点以下3位まで)

③ 期待度の判定とそれに対する対応

加重平均点の範囲	判定	判定に対する対応
$5.000 \geq \text{加重平均点} > 3.500$	A	事業を継続
$3.500 \geq \text{加重平均点} > 2.500$	B	基本的に継続だが、改善の余地がある
$2.500 \geq \text{加重平均点} \geq 1.000$	C	改善が必要、または事業の再構築を含め見直しが必要

【イメージ図】



Ⅲ 回答者の特徴

1. 母集団との比較

(1) 地域別状況

	母集団(20歳以上75歳未満) (平成17年10月1日現在)		二次調査回答者	
	人数	構成比	人数	構成比
大曲地域	26,532	41.1	69	37.5
神岡地域	3,996	6.2	13	7.1
西仙北地域	6,958	10.8	18	9.8
中仙地域	7,758	12.0	24	13.0
協和地域	5,834	9.0	16	8.7
南外地域	2,994	4.6	6	3.3
仙北地域	5,415	8.4	19	10.3
太田地域	5,018	7.8	18	9.8
未記入			1	0.5
計	64,505	100.0	184	100.0

(2) 年代別状況

	母集団(20歳以上75歳未満) (平成17年10月1日現在)		二次調査回答者	
	人数	構成比	人数	構成比
20, 30代	17,467	27.1	31	16.8
40, 50代	27,012	41.9	65	35.3
60, 70代	20,026	31.0	87	47.3
未記入			1	0.5
計	64,505	100.0	184	100.0

(3) 男女別状況

	母集団(20歳以上75歳未満) (平成17年10月1日現在)		二次調査回答者	
	人数	構成比	人数	構成比
男	31,075	48.2	101	54.9
女	33,430	51.8	80	43.5
未記入			3	1.6
計	64,505	100.0	184	100.0

※母集団の人数は、平成17年国勢調査によるものです。

2. 回答者の特徴

- (1) 地域別では、概ね母集団の特徴を維持しています。
- (2) 年代別では、20, 30代の回答が少なく、60, 70代の回答が多くなっています。
- (3) 男女別では、女性の回答が少なくなっています。

IV 評価の結果

1. 安心して健やかに暮らせるまちづくりを進める(健康福祉分野)

1-1. 健康づくり推進事業について(保健・医療の充実)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

これまでの取り組みである食による健康づくり(栄養改善・講習の開催、食生活改善事業)や運動による健康づくり、生活習慣の改善による健康づくりなどに加え、新たに心の健康づくり(人材の有効活用による声かけや情報収集、広報を活用した情報提供)とフッ素洗口事業(むし歯予防のため、幼稚園と保育園の5歳児・小学校児童を対象とする事業)を実施します。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

各取り組みの実績は次のとおりでした。

- 食による健康づくり
 - 栄養改善(教室・指導等)
 - 件数 185件 対象者 1,980人
 - 食生活改善事業
 - 開催 55回 参加者 1,059人
- 運動による健康づくり
 - ヘルスアップ教室参加者延人数 497人
 - 中仙トレーニングルーム利用者延人数 7,735人
 - 健康づくり教室参加者延人数 1,032人
- 心の健康づくり
 - 自殺予防対策としての相談受付 25件
 - 地域学習会 4回
- フッ素洗口事業
 - 8幼稚園 参加人数 397人(95.4%)
 - 28保育園 参加人数 265人(96.4%)
 - 31小学校 参加人数3,690人(84.3%)

(担当：健康増進センター)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	77	83	9	12	1	2	184
構成比	41.85%	45.11%	4.89%	6.52%	0.54%	1.09%	100.00%

加重平均点
4.225

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

- ・効果がどういったかたちで現れているのか知りたい。
- ・健康づくりについては、各家庭に参加を呼びかけたり、何か特典を設けて継続するようにはできないか。

1-2. 母子保健事業について(子育て支援の充実)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

妊婦健診は無料化を継続し、妊婦の保健管理と経済的負担軽減を図ります。(県補助の4回の健診を含め13回の健診を実施し、全てを無料とします。秋田県の取り組みは全国でも高いレベルですが、その中でも大仙市は最も充実した内容となっています。)
このほか、妊婦歯科健診や母子手帳の交付(平成16年度は601人、平成17年度は614人が出生)、出産前後小児保健指導(産婦人科医と小児科医の連携による育児指導や育児相談。県内では大仙市のみ)などを実施します。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

各取り組みの実績は次のとおりでした。

- 妊婦健診(健診13回、検査2回)受診者延人数 7,686人
- 妊婦歯科検診受診者数 236人
- 出産前後小児保健指導 24件
- 母子手帳交付数 573件

(担当：健康増進センター)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	120	47	9	6	1	1	184
構成比	65.22%	25.54%	4.89%	3.26%	0.54%	0.54%	100.00%

加重平均点
4.525

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

- ・子育て支援事業に今以上予算を使う必要はないのではないか。
- ・大仙市は子育て支援の内容が充実しており、非常に助かった。

1-3. 父子手当支給事業について(社会福祉の充実)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

父子家庭に対する国等の支援がないため、市の単独事業として義務教育終了前(0歳～15歳)までの児童を養育している父親に年額1万円の父子手当を支給してきましたが、19年度からは月額5千円(年額6万円。ただし所得制限有り)に拡大します。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

父子手当支給対象の68世帯107人に対し、9月と3月に手当を支給しました。支給総額は493万5千円です。

(担当：児童家庭課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	75	69	19	15	5	1	184
構成比	40.76%	37.50%	10.33%	8.15%	2.72%	0.54%	100.00%

加重平均点
4.060

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

1-4. 市単独介護サービス事業について(高齢者福祉の充実)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

要介護状態にならないための介護予防サービス、生活支援サービス又は家族介護支援サービスとして、12のサービス事業を実施します。

- ①寝具類乾燥消毒サービス事業
- ②軽度生活援助事業
- ③緊急通報体制等整備事業
- ④家族介護者ヘルパー受講支援事業
- ⑤配食サービス事業
- ⑥外出支援サービス事業
- ⑦介護予防デイサービス事業
- ⑧高齢者等相談支援事業
- ⑨生きがい活動支援通所事業
- ⑩家族介護用品支給事業
- ⑪家族介護慰労金支給事業
- ⑫福祉用具利用継続支援事業(新規)

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

1. 高齢者等の生活支援サービス等
 - ①寝具類乾燥消毒サービス事業
=寝具の衛生管理が困難な方への助成(64人)
 - ②軽度生活援助事業
=日常生活上の軽易なサービスの提供(293人)
 - ③緊急通報体制等整備事業
=緊急時における速報装置の設置(477人)
 - ⑤配食サービス事業=食事の配達と安否確認(350人)
 - ⑥外出支援サービス事業=退院時の送迎(8人)
 - ⑧高齢者等相談支援事業=困りごと相談(619件)
2. 介護予防サービス
 - ⑦介護予防デイサービス事業=体力の向上(263人)
 - ⑨生きがい活動支援通所事業=閉じこもり防止(267人)
3. 家族介護の支援サービス
 - ④家族介護者ヘルパー受講支援事業
=家族介護の経験を生かしたヘルパー受講への助成(3人)
 - ⑩家族介護用品支給事業=介護用品券の交付(160人)
 - ⑪家族介護慰労金支給事業=介護慰労金の支給(26人)
 - ⑫福祉用具利用継続支援事業(新規)
=福祉用具の助成(19人)

(担当：援護福祉課・包括支援センター中央)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	99	71	6	4	1	3	184
構成比	53.80%	38.59%	3.26%	2.17%	0.54%	1.63%	100.00%

加重平均点
4.453

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

- ・利用度や必要性が低いものについては制度を考え直すべき。
- ・大仙市もこれから高齢化が進むので、どの項目も皆必要なことばかりと思う。
- ・高齢者一人世帯が増えるので、③の緊急通報体制等整備事業について特に力を入れてほしい。

1-4. 敬老の日事業について(高齢者福祉の充実)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

敬老の日事業では、敬老会の開催と長寿祝金の給付を行います。このうち、敬老会は対象年齢を75歳から76歳に1歳引き上げて実施します。また、長寿祝金は年度内88歳（敬老会時に2万円）と100歳（誕生日に50万円）の高齢者に支給します。なお、これまでの77歳、80歳、99歳、101歳以上の祝金は廃止します。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

敬老の日事業では、敬老会の開催と長寿祝い金の支給を行いました。
敬老会に関しては、76歳以上の対象者8,884人の内、全体の約32%を占める2,845人の出席のもと、14地区で9月6日から9月14日までの期間に開催しました。

長寿祝い金については、88歳になった439人の方へ敬老会時に2万円、100歳になった15人の方へ誕生日に50万円支給しました。

(担当：援護福祉課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	51	65	25	30	12	1	184
構成比	27.72%	35.33%	13.59%	16.30%	6.52%	0.54%	100.00%

加重平均点
3.617

今回判定
A

前回判定
B

●市民からの主な記述意見

- ・基本的に「敬老の思想」を市民が持つことが重要である。
- ・市の行事としてやれば良いというのではなく、市民が敬老の意識を再確認する機会にする工夫が必要ではないか。

その2. 未来(あす)を創り心豊かな人を育むまちづくりを進める(教育分野)

2.1 学習定着度調査事業について(学校教育の充実)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

この事業は、新規事業として、小学校4年生から中学校2年生までを対象に学習定着状況調査を実施し、児童・生徒の学力を把握し、今後の指導に生かすことにより学力の定着・向上をめざすものです。
小学校4年生は3教科、5・6年生は4教科、中学生は5教科について、基礎・基本の定着状況を調査します。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

12月に小学校4年生から中学校2年生までの児童生徒を対象に学習定着状況調査を実施しました。
その後調査委員会を開催し、設問ごとの正解率とともに学力の定着状況やつまづきの要因を分析するとともに、回復指導のための児童生徒用学習プリントを作成し、2月初旬に各小中学校へ提供しました。
年度末までに現学年でつけるべき基礎学力の定着とさらなる向上に向けて、各学校で具体的な指導を行いました。
(担当：教育委員会学校教育課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	90	63	15	6	6	4	184
構成比	48.91%	34.24%	8.15%	3.26%	3.26%	2.17%	100.00%

加重平均点
4.250

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

・子どもに対する施策は、秋田はすばらしい。特に大仙は手本のようなものと思う。

2-1. 普通建設事業について(学校教育の充実)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

学校関係の主な普通建設事業は次の4事業です。
(1) 協和統合小学校建築工事(平成17年度～20年度、総事業費は約17億円)
現荒川小学校敷地に校舎、屋内体育館、プール、屋外運動場、野球場などを整備します。
(2) 市内小学校冷房化工事
16校の職員室、保健室、パソコン室等に設置します。18年度は中学校8校と幼稚園3園に設置しました。
(3) 大曲中学校屋内体育館改築工事(平成19年度～22年度、総事業費は約6億5千万円)
平成19年度は基本設計と地質調査を予定しています。
(4) 神岡地域幼稚園保育園一体型施設建設工事(平成18年度～21年度、総事業費は約6億9千6百万円)
平成19・20年度で建設工事を行います。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

(1) 協和総合小学校建築工事
20年1月に校舎、屋内体育館が完成し、外構工事は2月に完成しました。屋外運動場、プール、野球場は20年度完成予定です。
※19年度実績額 9億4300万円
(2) 市内小学校冷房化工事
19年7月、小学校16校の職員室、保健室、パソコン室に設置完了しました。
※19年度実績額 7341万1千円
(3) 大曲中学校屋内体育館改築工事
19年9月に地質調査を実施し、20年1月に基本設計を発注しました。20年度に実施設計、21年度に屋内体育館建設の予定です。
※19年度実績額 748万7千円
(4) 神岡地域幼稚園保育園一体型施設建設工事
19年8月に工事契約し、20年8月に完成予定です。
※19年度実績額 2億2100万6千円
(担当：教育委員会施設管理課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	63	82	23	9	5	2	184
構成比	34.24%	44.57%	12.50%	4.89%	2.72%	1.09%	100.00%

加重平均点
4.038

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

・職員室冷房化工事の前に子どもを優先させて、図書館などに冷房を入れるべきではないか。

2-2. 放課後子ども教室推進事業について

●前回評価いただいた取り組み内容です。

全小学校区において、地域住民の参画を得ながら子どもたちと共に勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動を行う「放課後子ども教室推進事業」を新規事業として実施します。

主な内容は、放課後体験教室（朗読、読み聞かせ、囲碁教室等）、週末体験教室（国際理解、科学体験、芸術体験、スポーツ体験等）、安全安心な居場所・自由なあそび場の提供等です。

●左の取り組み実績です。（平成19年度末状況）

- 次の事業を実施しました。
- わくわくスペース（昔話・紙芝居・朗読・読み聞かせ）
 - ・大曲地域内小学校及び西仙北地域内3小学校で実施
 - ・参加者数（延べ人数）1,335人
 - わくわくスペース（囲碁教室）
 - ・市内22小学校で実施
 - ・参加者数（延べ人数）1,600人
 - えいごdeあそぼっ！
 - ・市内全小学校を対象に実施
 - ・参加者数（延べ人数）387人
 - リーダーキャンプ
 - ・大曲地域内小学校5年生を対象に実施
 - ・参加者数80人
 - おもしろ工作体験（大曲、西仙北、中仙の3会場）
 - ・市内全小学校を対象に実施
 - ・参加者44人
 - 古代のひみつ発見ツアー
 - ・大曲地域内小学校を対象に実施
 - ・参加者50人
 - なわな体験教室（大曲、西仙北、中仙の3会場）
 - ・市内全小学校を対象に実施
 - ・参加者数24人
- （担当：教育委員会生涯学習課）

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	66	81	22	12	1	2	184
構成比	35.87%	44.02%	11.96%	6.52%	0.54%	1.09%	100.00%

加重 平均点
4.093

今回 判定
A

前回 判定
A

●市民からの主な記述意見

- ・週末体験学習は全市で希望者を募り、子どもたちの地域間交流に役立てることはできないか。
- ・参加者が多くなるように多種多様な体験教室を考えてほしい。

2-5. 非核平和都市宣言事業について(世界平和の希求)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

これまでの映写会に加え、平和レポーター派遣事業（中高生による爆心地広島での現地学習）を新規に実施します。なお、映写会では現地学習結果の発表と戦争と平和に関する映画作品の上映を行います。

●左の取り組み実績です。（平成19年度末状況）

- 19年度より実施した非核平和レポーター派遣事業には、大仙市内に住む4名の中高生が参加し、秋田市土崎での事前研修や爆心地広島での2泊3日の現地学習を行いました。
- 8月には大仙市大曲市民会館を会場として非核平和映写会を実施し、戦争と平和に関するアニメ映画を上映するとともに、非核平和レポーターによる広島体験学習報告も行い、約200名の市民の皆さんが参加しました。

（担当：総合政策課）

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	62	60	32	23	5	2	184
構成比	33.70%	32.61%	17.39%	12.50%	2.72%	1.09%	100.00%

加重 平均点
3.830

今回 判定
A

前回 判定
A

●市民からの主な記述意見

- ・小学生に非核平和を学ばせる事業がよいのではないかと。

その3. 生き生きと希望を持って活躍できるまちづくりを進める(産業・雇用分野)

3-1. 目指せ”元気な担い手”農業夢プラン応援事業”について(農林水産業の振興)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

農業法人、集落営農組織、農作業受委託組織、認定農業者等の経営基盤の強化をするための農業用機械、施設等の導入経費に対し助成し、地域農業の担い手の育成を図ります。

また、無人ヘリコプターの導入を支援し、ポジティブリスト制度(残留基準の設定されていない農薬が残留する食品の流通を禁止する制度)に対応した農薬散布を推進します。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

農家の経営基盤の強化をするため、農業用機械、施設等の導入経費に対し、農業法人・集落営農組織・作業受託組織に1億8525万4千円、認定農業者・認定就農者に3867万2千円の助成を行いました。

助成の対象となった主な導入機械・施設等は次のとおりです。

・パイプハウス	30棟	・トラクター	17台
・水稻田植機	2台	・大豆コンバイン	5台
・産業用無人ヘリ	5機	・畜舎	1棟
・アスパラガス新植	391 a	・りんどう新植	23 a

(担当：農林振興課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	71	59	28	21	4	1	184
構成比	38.59%	32.07%	15.22%	11.41%	2.17%	0.54%	100.00%

加重平均点
3.940

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

・認定農業者でなく、個人でがんばっている農家に対して田植機械、コンバインなどを借りることができる制度の創設や老朽化したハウスパイプの助成などの支援をしてほしい。

3-1. 県営土地改良事業(負担金)について(農林水産業の振興)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

市及び土地改良区が負担団体として、採択を得た県営土地改良事業に対し事業費の一部を負担するものです。負担金は現下の農業情勢に鑑み、担い手の育成や経営体の設立に向けた農地の基盤整備事業が大半を占めています。

本年度の主な事業と地区は次のとおりです。

- (1) 県営ほ場整備事業＝大浦沼(神岡)、中仙南部(大曲・中仙)、豊川(中仙)、小種(協和)、及水(南外)、堀板(仙北・太田)、仙北西(大曲・仙北)、花館(大曲)、神岡西部(神岡)、強首(西仙北)、皆別当(西仙北)、鶯野(中仙)、国見(中仙・太田)、南外中央(南外)、本堂城回(太田)等
 - (2) ふるさと農道緊急整備事業＝明光沢(西仙北)、清水(中仙)
 - (3) 一般(広域関連)農道整備事業＝仙北中央3期(仙北)
 - (4) 老朽ため池等整備事業＝大滝沢(西仙北)、沢山・水沢々(南外)
- このほか、かんがい排水事業等があります。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

(1) 県営ほ場整備事業

仙北西地区については、一部20年度への繰り越しがあるものの、その他の地区については予定どおり事業が進められ年度内に工事が完了しました。

皆別当(西仙北)地区、南外中央地区については、県営調査も最終年度であり、20年度の採択見込みとなっています。

(2) ふるさと農道緊急整備事業

予定していた地区の事業がすべて完了しました。

(3) 一般(広域関連)農道整備事業

予定していた地区の事業がすべて完了しました。

(4) 老朽ため池等整備事業

大滝沢(西仙北)地区、沢山(南外)地区の事業は完了しました

水沢々地区については19年度事業分は完了しました(最終事業完了は21年度の予定となっています)

その他、県営かんがい排水事業等の7地区についても、工事完了しています。

(担当：農林振興課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	57	63	40	13	10	1	184
構成比	30.98%	34.24%	21.74%	7.07%	5.43%	0.54%	100.00%

加重平均点
3.787

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

・ほ場整備、担い手プラン等は、実施後の効果を知らせてほしい。

3-2. 地域商店等活性化支援事業について(商業の充実)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

消費者との交流関係を保ち、利便性や購買意欲を向上させる事業を行う、市内の30店舗以上の地域商店で構成する商店グループ（中心市街地以外の商店等が対象）に上限30万円の補助金を交付し、購買力の底上げと消費拡大を推進します。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

各商工団体への周知や市の広報やホームページへの掲載で制度紹介を行い、地域商店の購買力の底上げと消費拡大に努めました。

支援事業の実績等は以下のとおりです。

1. 支援事業の実績

1団体（共通商品券おた会）が活性化事業を実施し、27万9千円の補助金を交付しました。

2. 活性化事業内容

①共通商品券の発行

・商品券の額面：1枚500円 ・発行枚数：10,260枚
・20枚1万円分購入でプレミアム商品券（500円相当）を1枚サービス

・販売額：513万円 ・利用店：95店

・利用期間：販売日より6ヶ月間

②謝恩大抽選会

・10月20日に太田地域の秋まつり時に実施

・1等～3等：20本、残念賞：480本

この事業により、地域商店と消費者との交流が深まるとともに、購買力の底上げと消費拡大を図りました。

(担当：商業労政課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	38	53	49	26	16	2	184
構成比	20.65%	28.80%	26.63%	14.13%	8.70%	1.09%	100.00%

加重平均点
3.390

今回判定
B

前回判定
B

●市民からの主な記述意見

- ・支援事業の拡大を図ってほしい。
- ・取り組みは良いが、市民への周知度が低い。

3-3. 特産品流通化事業について(観光の振興)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

毎年11月に行われる神奈川県座間市民ふるさとまつりに参加し、大仙市の観光PRや特産品・物産品の販売を行います。（座間市とは災害時相互応援協定を結んでいます）

このほか、県内で行われる物産展イベントに参画し、本市の知名度向上と販売促進を図ります。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

11月4日開催の座間市民まつりに参加し、大仙市の観光PRや特産品等の販売を行いました。

・入客者数：94,350人

・大仙市参加者：地域の販売者4名、大曲観光物産協会1名、市職員4名

今年は大曲観光物産協会の協力により、花火グッズ関連商品の販売も行いました。

・販売品：大仙市のお酒、つけもの、とんぶり、餅菓子、花火Tシャツ・花火ライター等花火グッズなど

・観光PR：観光パンフレット430部配付

秋田県内で行われる物産展イベントへの参加については、日程の調整等がつかず参加できませんでした。

(担当：観光物産課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	60	75	28	14	5	2	184
構成比	32.61%	40.76%	15.22%	7.61%	2.72%	1.09%	100.00%

加重平均点
3.940

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

- ・良いものはお土産に限らず地元も買うはずなので、県内にもっとアピールすべきではないか。
- ・効果を十分期待できる開催地、開催方法の検討が必要ではないか。

3-4. 大仙市雇用助成金について(雇用の安定、就労の促進)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

市内の誘致企業や中小企業者を対象に（要件あり）、新規（合併時から18年度末までの採用）や45歳未満の一般労働者（雇用された日から1年以上勤務、常用雇用等の要件あり）を雇用した場合に助成金を交付し、雇用機会の拡大を図り若年層の地元定住を進めます。（45歳未満雇用1人につき15万円を助成。45歳未満の雇用で、かつ、学校等を卒業して1年未満である場合は1人につき30万円を助成）
 なお、平成19年度以降の雇用については、別制度となります。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

制度紹介を行い、助成金の申請を促すとともに雇用の拡大と若年層の定住促進に努めました。
 市の広報やホームページでの制度紹介を行うとともに、各商工団体のほか、春と秋の企業訪問（28社）を通じて雇用拡大を呼びかけ、178人の新規雇用が図られました。

○助成金の実績

- ・一般雇用（45歳未満）
110人、1650万円
- ・新卒雇用（45歳未満で学校を卒業して1年未満）
68人、2040万円
（計 178人、3690万円）

また、19年度以降の新規雇用者を対象とした雇用拡大助成金並びに雇用奨励助成金についても併せて周知に努めております。

（担当：商業労政課）

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	64	69	22	18	6	5	184
構成比	34.78%	37.50%	11.96%	9.78%	3.26%	2.72%	100.00%

加重平均点
3.933

今回判定
A

前回判定
B

●市民からの主な記述意見

- ・若者が定住するための補助や施設の拡充、雇用の改善に一層取り組んでもらいたい。
- ・部品や製品を製造して県外へ搬出できるような企業を誘致し、若い人が地元で働ける職場をもっと増やしてほしい。

その4. 生活の基盤が整ったまちづくりを進める(都市基盤)

4-1. 道路新設改良事業について(道路の整備)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

(1)幹線道路等については、地方道路交付金事業や地方特定道路整備事業により8路線を整備します。
大曲(古四王際飯詰線、宮林線)、西仙北(黒森山線、愛宕下・浮島跨線橋)、中仙(中仙4号線)、協和(合貝跨線橋)、仙北(仙北45号線)

(2)生活道路等については、緊急性の高い61路線を整備します。
大曲(27路線)、神岡(1路線)、西仙北(4路線)、中仙(15路線)、協和(6路線)、南外(3路線)、仙北(2路線)、太田(3路線)

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

(1)主要地を結ぶ幹線道路等については、予定どおり8路線を整備しました。
大曲(古四王際飯詰線、宮林線)、西仙北(黒森山線、愛宕下・浮島跨線橋)、中仙(中仙4号線)、協和(合貝跨線橋)、仙北(仙北45号線)

(2)日常生活に必要な生活道路等については、緊急性の高いものの中から52路線を整備しました。
大曲(21路線)、神岡(1路線)、西仙北(4路線)、中仙(11路線)、協和(4路線)、南外(3路線)、仙北(2路線)、太田(6路線)

(担当：道路河川課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	50	81	17	19	12	5	184
構成比	27.17%	44.02%	9.24%	10.33%	6.52%	2.72%	100.00%

加重平均点
3.771

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

- ・景観的にも素晴らしい道路にしてほしい。
- ・山間地に住む人のために、現在利用している道路の整備を進めてほしい。

4-2. 地域交通対策検討事業について(公共交通の整備)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

平成18年度に実施したアンケート調査結果などを参考に、地域公共交通会議で新たな交通システムの検討(現状と課題整理、アンケート結果分析、新たな交通政策の検討等)を行い、平成20年度から順次交通サービス事業を実施していきます。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

市の方針として
①19年度中に一定の方向性を示す
②既存のシステムを見直す
③交通空白地域の解消を目指す
の3点を掲げ、4月に市役所内に交通対策チームを設置しました。
同チームにおいては、バスの乗り込み調査や一定のルールに基づいた交通空白地域の洗い出し、既存の地域公共交通の見直しを行い、地域の実情にあった効率の良いシステムについて協議しました。
アンケート結果も参考に「大仙市の新しい地域公共交通計画」を策定し、地域公共交通会議において承認されて、20年4月から実証運行を開始することになりました。

(担当：総合政策課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	58	73	29	13	5	6	184
構成比	31.52%	39.67%	15.76%	7.07%	2.72%	3.26%	100.00%

加重平均点
3.933

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

- ・大型バスではなく、小型マイクロバスで運行してほしい。
- ・区間の延長と本数の増加を望む。

4-3. まちづくり交付金事業について(市街地の整備)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

- (1)大曲駅周辺地区(平成18～22年度の事業。事業費は約9億3千万円)
 駅裏6号線、福田西線、街区公園の測量・用地取得ほか
- (2)神岡地区(平成16～20年度の事業。事業費は約18億2千万円)
 駅北線、中央公園整備、駅北口交通広場整備、神宮寺駅舎工事ほか
- (3)中仙旧街道周辺地区(平成16～20年度の事業。事業費は約12億円)
 二日町石持線、石持館ノ郷線、新山5号線、駅前広場整備工事ほか
- (4)協和羽後境駅周辺地区(平成17～21年度の事業。事業費は約17億1千万円)
 苅谷沢線、駅東線工事、営林署踏切改良事業費負担金(JR)ほか

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

- (1)大曲駅周辺地区
 道路の用地測量・設計・工事・用地の取得、しあわせ公園の用地測量・基本計画・基本設計・用地の取得、まちづくり協議会の運営等を実施しました。
 事業費 1億300万円
 総事業費に対する進捗率 13.3%
- (2)神岡地区
 駅北線とそれに接続する北口交通広場の改良舗装工事、駅周辺整備に伴う用地の取得と補償、駅舎の建築工事、中央公園の造園工事等を実施しました。
 事業費 1億4578万円
 総事業費に対する進捗率 79.0%
- (3)旧街道周辺地区
 道路用地の取得と補償・補償算定業務委託・改良工事・駅前広場設計業務及び用地測量業務委託・駅舎設計業務委託等を実施しました。
 事業費 9932万2千円
 総事業費に対する進捗率 57.2%
- (4)羽後境駅周辺地区
 市道刈谷沢線道路整備工事・羽後境駅構内営林署踏切の拡幅改良事業(負担金)、まちづくり協議会の運営等を実施しました。
 事業費 1億4560万円
 総事業費に対する進捗率 64.5% (担当:都市計画課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	34	80	36	22	8	4	184
構成比	18.48%	43.48%	19.57%	11.96%	4.35%	2.17%	100.00%

加重平均点	今回判定	前回判定
3.611	A	B

●市民からの主な記述意見

- ・地域の活性化につながる開発をしてほしい。
- ・市の財政にあった開発にしてほしい。
- ・整備の内容を再度検討すべきではないかと考える。

4-4. 上水道、簡易水道事業について(上水道の整備)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

- (1)上水道事業
 配水管拡張工事(内小友九十九沢地区ほか)
 配水管改良工事(若竹町地区ほか)
 配水管移設工事 ほか
- (2)簡易水道事業
 西仙北大沢郷地区(実施設計ほか)
 同刈和野地区(浄水施設工事ほか)
 中仙入角地区(浄水、配水施設工事など)
 南外地域(ダム負担金)
 仙北戸地谷地区(配水管布設工事ほか)
 同仙北南地区(配水管布設、各戸給水管布設工事ほか)

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

- (1)上水道事業
 配水管拡張工事3件、配水管改良工事4件、配水管移設工事2件を実施しました。
 そのほか、消火栓の設置工事1件、浄水場の原水流量計交換工事1件を実施しました。
 大曲橋架け替えに伴うポンプ場移転のための用地取得や、管路台帳図の補正を実施したほか、水中ポンプ等の設備を購入しました。
- (2)簡易水道事業
 ○大沢郷地区=配水管布設工事2件(19年度～23年度の継続工事)、構造物建設工事1件(19年度～23年度の継続工事)
 ○刈和野地区=実施設計業務委託1件、配水管布設工事1件、浄水場施設更新工事3件
 ○入角地区=実施設計調査業務委託2件、配水管布設工事6件、浄水棟築造工事1件、配水池築造工事1件、導水管・機械設備工事1件
 ○南外地域=成瀬ダム負担金
 ○戸地谷地区=実施設計業務委託1件、浄水場・配水池造成工事1件、配水管布設工事3件、取水施設工事1件
 ○仙北南地区=実施設計業務委託2件、配水管布設工事3件、各戸給水装置工事6件
 (担当:水道局上水道課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	84	61	22	7	5	5	184
構成比	45.65%	33.15%	11.96%	3.80%	2.72%	2.72%	100.00%

加重平均点	今回判定	前回判定
4.184	A	A

●市民からの主な記述意見

4-5. 公共下水道、農業集落排水事業について(下水道等の整備)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

(1)公共下水道事業(特定環境保全公共下水道事業を含む)

大曲、神岡、西仙北、中仙、南外地域(管渠工事、県代行事業負担金(南外)など)

(2)農業集落排水事業

大曲西部地区、中仙田ノ尻地区、協和沢庄地区、協和峰吉川地区、仙北板見内地区(管路施設工事など)、太田今泉地区(処理、管路施設工事など)

(3)特定地域生活排水処理事業、浄化槽設置整備事業

西仙北・協和で特定地域生活排水処理事業により30基を設置。協和を除く7地域で浄化槽設置整備事業により、205基を設置。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

(1)公共下水道事業(特定環境保全公共下水道事業含む)
管路工事を以下のとおり実施しました。

・大曲 3,702m ・神岡 2,318m ・西仙北 273m
・中仙 1,688m ・南外 1,563m

この他、西仙北の処理場の処理水槽を1基増設しました。総事業費は11億4011万2千円でした。

(2)農業集落排水事業

以下の事業を実施しました。

・大曲西部地区=管路33m、中継ポンプ ・中仙田ノ尻地区=管路3,232m、処理場建築 ・協和沢庄地区=管路153m、処理場建築 ・協和峰吉川地区=管路1,695m、処理場土木工事
・仙北板見内地区=管路2,541m ・太田今泉地区=管路1,500m

総事業費は16億8038万1千円でした。

(3)特定地域生活排水処理事業、浄化槽設備整備事業

特定地域生活排水処理事業では、西仙北に9基、協和に10基設置し、事業費は2837万3千円でした。

浄化槽設備整備事業では、217基設置しました。

事業費は1億441万1千円でした。

(担当:下水道課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	83	65	19	9	4	4	184
構成比	45.11%	35.33%	10.33%	4.89%	2.17%	2.17%	100.00%

加重平均点
4.189

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

・市内全域への下水道整備を早急 to 実施してほしい。

その5. 環境と調和し快適で安全に暮らせるまちづくりを進める(安全・安心)

5-3. 普通建設事業について(公園緑地の整備)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

(1)総合公園事業

・事業期間：平成3年度～平成19年度(現行のペースでは最終的には平成25年度までの事業想定)
 ・全体計画面積：40.3ha(内、開設面積=13.1haで、エントランスゾーン、ファミリーゾーン、スポーツゾーンの一部)
 ・平成19年度事業費：38,815千円 ・平成19年度事業内容：交流ゾーン整備工事及び電気設備工事

(2)仙北ふれあい公園事業

・全体事業費：1,665,000千円 ・事業期間：平成16年～平成22年 ・全体面積：7.4ha
 ・平成19年度事業費：29,310千円 ・平成19年度事業内容：第3駐車場整備工事

(3)協和カントリーパーク事業

・全体計画面積：4.3ha ・事業内容：グラウンドゴルフ場、四季の草花エリア、桜の杜、駐車場整備
 ・平成19年度事業費：42,542千円 ・平成19年度事業内容：グラウンドゴルフ場修景施設工事、遺跡陶芸の里土置場建築工事、案内看板設置工事

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

(1)総合公園事業

・事業期間：平成3年度～平成19年度(平成19年度で補助事業としては終了)
 ・全体計画面積：40.3ha(内、開設面積=19.0haで、エントランスゾーン、ファミリーゾーン、スポーツゾーン、交流ゾーンの一部)
 ・19年度事業実績額：3881万5千円
 ・19年度事業内容：交流ゾーン整備工事及び電気設備工事

(2)仙北ふれあい公園事業

・事業期間：平成16年度～平成22年度
 ・全体計画面積：7.4ha
 ・19年度事業実績額：2931万円
 ・19年度事業内容：第3駐車場整備工事

(3)協和カントリーパーク事業

・事業期間：平成16年度～平成19年度(完了)
 ・全体計画面積：4.3ha(グラウンドゴルフ場、四季の草花エリア、桜の杜、駐車場)
 ・19年度事業実績額：4254万2千円
 ・19年度事業内容：グラウンドゴルフ場修景施設工事、遺跡陶芸の里土置場建築工事、案内看板設置工事

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	33	80	37	19	10	5	184
構成比	17.93%	43.48%	20.11%	10.33%	5.43%	2.72%	100.00%

加重平均点
3.598

今回判定
A

前回判定
B

●市民からの主な記述意見

- ・住民が親しめるような公園を大曲地域にもつくってほしい。
- ・広いだけの公園緑地は必要ない。維持費と利用者のバランスがとれた公園を希望する。

5-4. 廃棄物減量化対策事業について(衛生環境の整備)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

廃棄物の減量化を推進するため、大曲地域を試作対象とし、各公民館(本庁を含め7か所)に食品トレイ回収のための容器を備え、食品トレイを持ち込んでいただき、リサイクルに向けたゴミの減量化に努めます。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

5月1日から大曲庁舎、大曲地域内各公民館の計7か所で食品トレイの回収を試験実施しました。
 回収ボックスは旧協和町直営収集で使用されていたものを再利用しました。
 延べ回収回数は131回で、210kgを回収しました。

(担当：環境課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	104	43	24	7	2	4	184
構成比	56.52%	23.37%	13.04%	3.80%	1.09%	2.17%	100.00%

加重平均点
4.333

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

- ・普段使用する施設にも回収ボックスを設置してほしい。
- ・食品トレイ以外の回収も始めてほしい。

5-6. 交通安全対策事業(チャイルドシート購入費補助金)(生活の安全、安心)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

チャイルドシート購入者(対象乳幼児1人に1台限り)に対し、チャイルドシート購入費補助金(1台につき購入費用の2分の1の額、1万円を限度)を交付することで、チャイルドシートの着用を促進し、乗車中の乳幼児の安全を守るとともに、子育てを支援します。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

チャイルドシートの着用を促進し、乗車中の乳幼児の安全を守るとともに、子育てを支援することを目的とし、チャイルドシート購入者へチャイルドシート購入費補助金を交付しました。

・交付件数 255件 ・交付総額 227万円

(担当：消防安全課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	72	47	25	20	17	3	184
構成比	39.13%	25.54%	13.59%	10.87%	9.24%	1.63%	100.00%

加重平均点
3.757

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

・子どもの成長とともに使用しなくなるものなので、新規購入だけでなく、リサイクルやレンタルについても市でできることを考えてほしい。

5-6. 消防団組織活性化対策事業、災害応援協定事業について(生活の安全、安心)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

消防団員の従業員が団活動をしやすい環境に貢献している事業所を、「消防団協力事業所」として大仙市が認定し「表示証」を交付します。

また、従来からの消防団員を「基本団員」として、更なる入団の促進を図るとともに「機能別団員」(女性消防団、郵便局員・学生等、重機オペ等、自衛消防隊員、シルバー団員、危機管理アドバイザー団員)の新規導入について検討し、消防団の総合力向上に努めます。

地域防災計画に基づき、量販店等と災害時に必要生活関連物資の調達及び供給を行うことと、駐車場を一時避難所として借用する協定を結び、協定を結んだ事業所に対し、一般市民に周知するためと事業所の応援意識を高めるため、表示証を交付します。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

20年2月に「消防団協力事務所表示制度」を立ち上げ、団員3人以上勤務している企業に活用を呼びかけています。

企業が消防団への協力をアピールし、市が広く市民にお知らせすることにより、団員が活動しやすい環境を目指しており、協力企業には、4月の春の火災予防運動中に「表示証」の交付を行う予定です。

機能別団員は企業等の協力が必要であり、当面は基本団員の充足を基本として、関係機関と協議しながら、20年度以降に進めることとしました。

災害時の応援協定は生活物資11社、飲料1社、燃料1団体、LPガス1団体と7月24日に協定を締結しました。市内116の店舗に表示証が掲示されています。

(担当：消防安全課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	77	67	25	9	3	3	184
構成比	41.85%	36.41%	13.59%	4.89%	1.63%	1.63%	100.00%

加重平均点
4.138

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

その6. 仲間とふれあいともに活躍できるまちづくりを進める(地域情報・交流)

6-2. 男女共同参画推進事業について(男女共同参画社会の形成)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

仕事と子育ての両立等について男女共同参画の観点から考える機会として、男女共同参画市民フォーラムを開催します。

また、市内の事業所における男女共同参画の推進状況を把握し、今後の施策の基礎資料とするため、市内の事業所を対象としてアンケート調査を行います。

ドメスティック・バイオレンスの防止啓発を図るとともに、被害者の安全確保、自立支援を目的として、大仙市ドメスティック・バイオレンス防止連絡会への活動経費の交付と被害者等支援金を支出します。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

市民との協働による男女共同参画社会の実現を目指して、11月17日に男女共同参画都市となることを宣言しました。市民約500人が参加した記念フォーラムでは、元秋田県副知事で内閣府男女共同参画室長の板東久美子氏による記念講演やパネルディスカッションが行われ、ワーク・ライフ・バランスについて認識を深めました。

大仙市内の事業所における男女共同参画の推進状況を把握するため、約500社を対象にアンケート調査を行いました。調査結果は今後の施策に役立てる予定です。

ドメスティック・バイオレンス(DV)の防止と啓発活動の推進を目的として、1団体に対し、活動費として10万円を交付しました。

また、DV被害者の安全確保、自立支援を目的とした「DV被害者等支援金交付事業」を実施し、平成19年度は1件の利用がありました。

(担当：男女共同参画・交流推進課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	51	71	32	21	5	4	184
構成比	27.72%	38.59%	17.39%	11.41%	2.72%	2.17%	100.00%

加重平均点
3.789

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

6-4. 韓国青少年ツアー受入事業について(国際交流の促進)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

韓国の青少年を、冬は協和スキー場や協和温泉「四季の湯」を中心に、夏場は市内第3セクターを中心に受け入れ、大仙市の資源を活用した国際交流を進め、市内経済の活性化を図ります。また、市民との交流も実施し市民の国際交流に対する興味や関心を高めます。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

夏(4団体)冬(1団体)合わせて163名の青少年(引率者含む)を受け入れ、ホームステイ、学校交流(市内5小中学校)、日本文化体験(茶道、着物、陶芸、餅つき)、冬は協和スキー場でのスキー体験を行いました。

市民との交流は、学校主体に加え、宿泊した「四季の湯」のある庄内地域の方々と、かまくらやもちつき体験等の交流を行いました。

参加者からのアンケートによると、スキー体験、日本文化体験、学校交流に満足したとの評価を得ました。

(担当：男女共同参画・交流推進課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	38	64	39	27	12	4	184
構成比	20.65%	34.78%	21.20%	14.67%	6.52%	2.17%	100.00%

加重平均点
3.494

今回判定
B

前回判定
B

●市民からの主な記述意見

・効果や必要性がわかるようなものを示してほしい。

その7. 計画の推進にあたって

7-1. 電子入札システム整備事業について(行政運営の効率化)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

電子入札は、公共工事の入札及び契約のプロセスを透明化するため、インターネットを利用して行うもので、効果としては、①入札情報が入手しやすくなり、競争性が向上される②競争参加者の移動コストが減少する結果、建設コストも縮減される③ペーパーレス化により、発注者・受注者双方の事務の簡素化が可能となる、などが上げられます。
市では県内の市町村に先駆けて、秋田県との共同利用方式で平成19年度下半期から電子入札システムを試行します。
なお、主たる費用については、6月補正計上を予定しています。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

- 19年度末の電子入札件数 99件
 - 実施工種
 - ・建設工事
対象工種14工種中、6工種で実施
 - ・建設コンサルタント業務等
対象工種6工種中、3工種で実施
- (担当：契約検査課)

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	57	65	37	15	5	5	184
構成比	30.98%	35.33%	20.11%	8.15%	2.72%	2.72%	100.00%

加重平均点
3.860

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

7-1. ゼロ予算事業について(行政運営の効率化)

●前回評価いただいた取り組み内容です。

特別な事業予算を用いずに、既存の設備や人材を積極的に活用することで、市民に新しいサービスを提供します。
(1)新年度、新たに取り組む「ゼロ予算事業」
・大仙市まちづくり塾開催事業
市の若手職員が市内NPO法人やボランティア団体の代表と懇談し、連携の下地づくりをします。
・ダブルハッピー事業
小規模校において、スクールバスや市のバスを利用し、学校全体で他校に移動し、合同で学習発表や運動会などを行います。
・県南地区職場研修事業
高校生の職場見学会などを市が取り持ち行います。
(2)事務の効率化や職員の資質向上をめざす「ゼロ予算事業」
・総合支所における総合窓口の充実
各総合支所において、戸籍・住基・税務・福祉・国保の担当者が一体となり総合窓口化を図ります。
・大仙市役所地球温暖化対策実行計画の策定
市自らが積極的に市役所の温室効果ガスの排出規制に取り組みます。

●左の取り組み実績です。(平成19年度末状況)

- ・大仙市まちづくり塾開催事業(担当：総合政策課)
県、市内NPO法人及びボランティア団体の代表者等を講師として6回開催しました。当事業を通じて参加職員の意識改革を図るとともに、市民と行政との連携のあり方等についてとりまとめた「市民の手紙」を作成しました。
- ・ダブルハッピー事業(担当：学校教育課)
協和地域6小学校の1・2年生が午前、3・4年生が午後に、荒川小学校(統合小学校隣接)に集合し、学年ごとの交流会(名刺交換をしながら自己紹介ゲームやドッジボール)を行いました。
- ・県南地区職場研修事業(担当：商業労政課)
県南の雇用開発協会(大曲・横手・湯沢)と連携し、職場研修事業(高校3年生向け)を7月25日～8月7日まで開催しました。
参加者の集計等の事務処理を行うとともに、研修日に市内事業所において参加生徒の随行を行いました。
(大仙市、仙北市、美郷町関係研修内容)
研修協力企業：44企業、参加生徒：158名
- ・総合支所における総合窓口業務の推進(担当：市民課)
窓口業務のワンストップサービスにより地域住民の利便性を図るために、総合支所に職員や機器を配置し総合窓口としての体制を整え、各業務について職員相互で研修を行いました。
- ・大仙市役所地球温暖化対策実行計画の策定(担当：環境課)
19年度では、計画策定基礎資料である電気・燃料使用量調査を実施し、項目別の具体的な取組内容について庁舎管理担当者と協議を行いました。
今後、環境審議会からの意見等を集約し、20年度から取り組みを促します。

●この取り組みは今後も継続が必要と考えますか。

	必要	ある程度必要	どちらでもない	あまり必要ない	必要ない	無回答	計
実数	93	53	22	8	4	4	184
構成比	50.54%	28.80%	11.96%	4.35%	2.17%	2.17%	100.00%

加重平均点
4.239

今回判定
A

前回判定
A

●市民からの主な記述意見

- ・ゼロ予算事業をこれからも進めてほしい。
- ・まだまだ拡大できる部分があるのではないかな。

V まとめ

1. 評価の変化について

二次調査では、対象とした27事業のうち、A判定25事業、B判定2事業となりました。下表は、それぞれの事業を平均点の高い順に並べたものです。

【第一次評価】

順位	事業名	加重平均点	判定
1	1-2 母子保健事業	4.195	A
2	7-1 ゼロ予算事業	4.025	A
3	5-6 交通安全対策事業(チャイルドシート購入費補助金)	4.008	A
4	1-4 市単独介護サービス事業	3.989	A
5	5-6 消防団組織活性化対策事業、災害応援協定事業	3.925	A
6	2-2 放課後子ども教室推進事業	3.922	A
7	5-4 廃棄物減量化対策事業	3.895	A
8	1-1 健康づくり推進事業	3.886	A
9	4-4 上水道、簡易水道事業	3.817	A
10	2-1 学習定着度調査事業	3.811	A
11	4-5 公共下水道事業、農業集落排水事業	3.754	A
12	2-5 非核平和都市宣言事業	3.746	A
13	7-1 電子入札システム整備事業	3.734	A
14	2-1 普通建設事業(協和統合小学校建築、市内小学校冷房化工事等)	3.723	A
15	3-3 特産品流通化事業	3.693	A
16	4-2 地域交通対策検討事業	3.688	A
17	1-3 父子手当支給事業	3.642	A
18	4-1 道路新設改良事業	3.624	A
19	3-1 目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業	3.598	A
20	3-1 県営土地改良事業	3.538	A
21	6-2 男女共同参画推進事業	3.520	A
22	5-3 普通建設事業(総合公園事業、仙北ふれあい公園事業等)	3.461	B
23	1-4 敬老の日事業	3.442	B
24	6-4 韓国青少年ツアー受入事業	3.441	B
25	3-4 大仙市雇用助成金事業	3.396	B
26	4-3 まちづくり交付金事業	3.366	B
27	3-2 地域商店等活性化支援事業	3.089	B

【第二次評価】

順位	事業名	加重平均点	判定
1	1-2 母子保健事業	4.525	A
2	1-4 市単独介護サービス事業	4.453	A
3	5-4 廃棄物減量化対策事業	4.333	A
4	2-1 学習定着度調査事業	4.250	A
5	7-1 ゼロ予算事業	4.239	A
6	1-1 健康づくり推進事業	4.225	A
7	4-5 公共下水道事業、農業集落排水事業	4.189	A
8	4-4 上水道、簡易水道事業	4.184	A
9	5-6 消防団組織活性化対策事業、災害応援協定事業	4.138	A
10	2-2 放課後子ども教室推進事業	4.093	A
11	1-3 父子手当支給事業	4.060	A
12	2-1 普通建設事業(協和統合小学校建築、市内小学校冷房化工事等)	4.038	A
13	3-1 目指せ“元気な担い手”農業夢プラン応援事業	3.940	A
14	3-3 特産品流通化事業	3.940	A
15	3-4 大仙市雇用助成金事業	3.933	A
16	4-2 地域交通対策検討事業	3.933	A
17	7-1 電子入札システム整備事業	3.860	A
18	2-5 非核平和都市宣言事業	3.830	A
19	6-2 男女共同参画推進事業	3.789	A
20	3-1 県営土地改良事業	3.787	A
21	4-1 道路新設改良事業	3.771	A
22	5-6 交通安全対策事業(チャイルドシート購入費補助金)	3.757	A
23	1-4 敬老の日事業	3.617	A
24	4-3 まちづくり交付金事業	3.611	A
25	5-3 普通建設事業(総合公園事業、仙北ふれあい公園事業等)	3.598	A
26	6-4 韓国青少年ツアー受入事業	3.494	B
27	3-2 地域商店等活性化支援事業	3.390	B

※事業名の最初の数字は基本構想の分類、次は分類別アンケートの順番を意味しています。

(1) 判定が上がった事業

一次判定	二次判定	一次平均	二次平均	事業名
・ B	→ A	(3.442)	→3.617)	「1-4 敬老の日事業」
・ B	→ A	(3.396)	→3.933)	「3-4 大仙市雇用助成金事業」
・ B	→ A	(3.366)	→3.611)	「4-3 まちづくり交付金事業」
・ B	→ A	(3.461)	→3.598)	「5-3 普通建設事業（総合公園事業、 仙北ふれあい公園事業等）」

第二次調査の結果では、第一次調査の結果より4事業の判定が上がりました。

「3-4 大仙市雇用助成金事業」については、加重平均点が唯一、第一次調査の平均より0.5点以上の上昇となりました。現在の雇用や若者の県外流出に対する市民の問題意識と、昨年度の事業の実績やこれからへの期待が伺えます。

全般的に判定は上がっていますが、その中でも、「1-2 母子保健事業」については、第一次調査の加重平均点4.195点で全27事業中最高の評価を得ていましたが、第二次調査では4.525点まで加重平均点が上がりました。大仙市の施策と市民のニーズが見事に合致したものであるということではないかと考えられます。

(2) 判定が下がった事業

判定が下がった事業はありませんでしたが、

一次判定	二次判定	一次平均	二次平均	事業名
・ A	→ A	(4.008)	→3.757)	「5-6 交通安全対策事業 (チャイルドシート購入費補助金)」

の加重平均点のみが唯一下降しました。

幼児の安全と幼児を抱える家庭の負担軽減を目標とした事業ですが、加重平均点が0.251点下がるという結果になりました。第二次評価回答者の構成からみると、身近な事業ではないと評価されたため加重平均点が下がった可能性もありますが、市民から頂いた「新規購入だけでなく、リサイクルやレンタルなどへの助成」という意見を参考にしながら、事業を展開していくことが必要ではないかと考えられます。

(3) 評価の観点から

今回の結果について、第一次評価と同じく、市民が効果を実感できる事業の評価が高いという傾向が表れています。それとともに、将来の自分や大仙市を考えたときに必要、有意義であると思うような事業の加重平均点に前回から大きな伸びが見られました。

また、19年度末の実績を見て、期待感が持てたものも評価が上がったと考えられますが、事業の説明が足りないせいか、「どちらでもない」が選択される場合も多く、事業の目的や効果をより分かりやすく伝えていくことが必要ではないかと考えられます。

2. 手法としての「市民による市政評価」の今後

(1) 市民の反応について

「市民による市政評価」は、設問部分の前段となる施策、事業の説明が長く、アンケートの回答に時間がかかるにも関わらず、第一次調査は36.7%と決して低い回収率となりました。併せて、多くの自由記載意見も寄せられました。

市民が市政へ興味を持つことや行政への市民参加も目標とする本調査において、行政への注目度がわかる結果となっています。

また、第一次調査の回答者のうち、第二次調査にも協力していただける方に記名をお願いし、アンケートを行った第二次調査でも、72.4%の回収をすることができました。

しかしながら、アンケートの簡素化や、第二次調査についても第一次調査発送者全員へ発送し、少しでも市政へ興味を持ってもらい、回収率を伸ばす工夫をするなどの新たな方策を打ち出して、より多くの市民の声を受け取る方法の検討が必要となります。

(2) 回答者の偏りについて

1ページ「(表2)年代別の回収状況」より、20代、30代の回答が少ないことが市民評価を続けるうえでの課題となります。未来の大仙市を担う世代の意見を聞くためにも、評価票の簡素化や第一次評価での記名方式からの変更等が必要と考えられます。

また、回答や自由意見が市民の声として行政に反映されることで、市民の関心の維持と、回収率の向上につながると考えられます。

(3) 調査結果の今後の活用について

今回の市民評価の結果については、庁内関係部署に周知するとともに、大仙市ホームページ、広報だいせんを通して公表します。

市民の目線から見た事業に対する期待度(必要性)については、期待度が低かった原因の分析や今後の事業の展開方法について所管課とともに検討し、今後の大仙市の方向性を定める指針としていくことで、市民と行政、協働のまちづくりの一端を担うものとしていきたいと考えます。